

日本労働年鑑 第50集 1980年版  
The Labour Year Book of Japan 1980

第一部 労働者状態

V 労働者の生活

概要

一、総理府統計局の全国消費者物価指数によると、七八年は前年平均にくらべ三・八%の上昇となり、六〇年の対前年上昇率三・六%以来の低い水準にとどまった。七四年の狂乱物価以後、物価はここのところ沈静化したかにみえる。

一、だが、私鉄運賃、消費者米価をはじめ公共料金の相つぐ値上げ、卸売物価の連騰気配から、物価の先行きには警戒要素が多い。とくに最近、原油の値上がりなど海外商品の高騰、通貨供給増、地価や株価の上昇など「狂乱物価」直前に類似してきており、しかも当時とは比較にならない大量国債発行という巨大なインフレ要因をかかえている。

一、経済企画庁の七八年度『国民生活白書』は、円高のもとで外国製品が日常生活に急速にはいりこむとともに、海外旅行が盛んになるなどモノと、ヒトの面での「暮らしの国際化」に拍車がかかっていると述べている。同時に、為替レートで換算したかぎりでの生活水準は欧米に追いついているにもかかわらず、住宅や生活環境施設などの面での立ちおくれについて指摘し、「生活の場」である地域社会をいっそう充実させる必要があると強調した。

一、総理府統計局の家計調査報告でみた、七八年の全国勤労者世帯の月平均税込み実収入は三〇万四五六二円で、前年にくらべ名目で六・五%増、物価上昇分をのぞいた実質では二・六%の増加とほぼ前年並みであった。なお、税金、社会保険料など非消費支出の割合は七五年の八・七%から七八年には一一・二%へと拡大しており、実収入中それら非消費支出を差し引いた可処分所得二七万〇三〇七円は、前年比実質一・五%増と実収入より低い伸びにとどまった。一方、消費支出は二〇万八二三一円、前年にくらべて名目五・二%、実質一・三%各増と、その実質増加は、前年実績一・四%をさらに下回った。実質消費支出の推移をたどると、七四年に対前年比二・四%減、七五年四・五%増、七六年ふたたび〇・五%減と一進一退をくりかえし、石油ショック前の七三年にくらべて四・四%増、この五年間の年平均増加率は〇・八%である。消費支出の内容では、とくに食料費において主婦の選択買い傾向が明瞭で、家計の防衛意識が一段と強まっている。

一、国民春闘共闘会議の「第五回家計調査」(七八年一〇月実施)結果によると、(1)春闘賃上げ率が前年につづき低かったため、世帯主勤め先収入のうち基準内賃金の前年比増が三・三%にとどまった反面、時間外などの基準外賃金は一三・二%の伸びであった。同時に(2)税金、社会保険料など公課負担がいっそう高まり、可処分所得の実質増は一・一%にすぎない。この結果(3)費目別消費支出では、実質で食料費三・二%減、住居費一二・四%減、光熱水費三・六%減と軒なみ減少した。

一、また、全日自労の「第五回失対労働者家計調査」(七七年一〇月実施)によると、七七年一〇

月の平均実収入九万四九三七円は、総理府統計局家計調査結果における同年同月一般勤労者世帯実収入の四〇・三%にしかあたらない。その消費支出八万八八七二円も同じく一般勤労者世帯の四六・九%にとどまり、「世間なみ」からは遠い消費水準にあるというばかりでなく、まさに「生活崩壊」の危機に追い込まれている。

一、なお、七四年一〇月に実施された失対労働者家計調査結果における一世帯当たり実支出額六万〇五七九円を基準に、厚生省の「厚生行政基礎調査」報告の同年一ヵ月間の家計現金支出階級、世帯業態別世帯構成表によって、その金額以下の世帯数をとりあげてみると、全国で一二〇〇万世帯(総世帯数の三四・一%)にも及んでいた。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---